

琉球大学教授職員会ニュース第126号

2010年5月13日 財政構造改善への取り組み特集(2)

琉球大学教授職員会 <http://www.cc.u-ryukyu.ac.jp/~kyoshoku/>

会長：堺 英二郎(理学部)，副会長：徳田 博人(法文学部)

事務局：中城口信号角 内線 2023 E-mail kyoshoku@eve.u-ryukyu.ac.jp

会費値上げ呼びかけの経緯と財政健全化策について

- ・本会の会費は、他の国立大学教員組合の数分の一。会員大幅増や支出削減で単年度黒字にしても、本来の労働組合に必要な資金や、活動に応じた正当な支出をまかなえる財政構造になりません。
- ・これまでの活動スタイルのよいところを引き継げば、会費を引き上げても、他大学の組合よりもずっと低廉な会費で、意義ある活動ができます。その実現のため、今、皆様のご協力をお願いします。
- ・各ブロック(学部等の単位)で、5月中に会議を開きましょう。その議論を集約し、討論集会、定期総会で方針を練り上げていきます。今期中に方針を確定し、次期に引き継ぎましょう。

1. いま、集中した議論をお願いします

前号の教授職員会ニュースでお伝えしましたように、本会は親睦会時代の会費や役員体制を維持してきました。他大学よりも相当加入率が高いために労働組合化後も活動をしてこられましたが、法人化後、労使交渉など必須の活動が大きく増え、そのために構造的に予算が不足しています。その矛盾が昨年度に顕在化しました。

会の財政健全化のためには、具体的な方策を今期に立てなければ、財政的に破綻したまま次期執行部に引き継ぐことになり、教授職員会の存続そのものが危うくなります。私たち今期執行部は、この問題に使命感を持って対処する所存です。

会員の皆さまのご協力により、この問題に集中して取り組み、会内の議論を可能な限り積み上げていきましょう。そのために次のような日程案を提起します。

5月中：ブロック会議等を開催し、会の活動の意義を確認し、財政を健全化するためにどのような方策があるのか、議論をしていただく

6月11日(金)：討論集会を開催、議論を深める

6月中旬～：新旧合同執行部会で方針を練り上げ

7月14日(水：予定)：定期総会で新方針を採択

是非多くの会員の方がこの議論に積極的に参加され、よりよい方針を作り上げるために協力していただきたくように訴えます。財政健全化に対する方策についてご意見等を直接執行部に提案されることも歓迎します。ブロック会議、討論集会の様子や直接寄せられた意見等は可能な限りニュースでお知らせすることとしています。

2. 財政健全化の指針

組合の財政が健全であるためには、赤字がないだけでは不十分で、継続的な組合活動を保証する資金を確保しておく必要があります。

今年度の一時金引下げ反対の取り組みでは、労働委員会にあっせんを申請しました。一時期はあっせんが不調に終わりそうな形勢になり、訴訟を起こすことも辞さない構えで運動を進めていく必要に迫られました。しかし、教授職員会としてはそのための財政的な基盤がありませんでした。一方、琉大労組や琉病労は訴訟費用の資金を準備していました。全国の国立大の教員労組の例を見ても、通常の組合であればこのような資金を確保しておくことは常識なのです。

組合が持つべき資金として主なものは、

- (1) 万が一の不当労働行為の際の訴訟等に備える
弁護士費用積立金(闘争資金)(100万円程度)
- (2) 高額備品の維持更新のための積立金
- (3) 書記人件費引当金(保険・年金・退職金等)があります。

来年度からすぐにこうした資金を満額用意することはできません。そこで、資金をどのように準備していくのか、計画を立案する必要があります。現執行部としては、(1)に関しては来年度から積み立てを始めたいと考えます。

3. 財政健全化の具体的方策

昨年の本会総会では、支出を切り詰めるための緊急措置として、会議費の単価を昨年度の1000

円/回・人から 500 円/回・人に引き下げました。

財政健全化の方策として、今期の執行部会等では、収入を増やす手立てとして会員の拡大と会費の値上げを検討し、また、支出の削減についてもどのような方策があるのか検討してきました。

結論として、会員拡大だけでは、財政問題を根本的に解決するには不十分です。また、現状の支出は、大幅に切り詰める余地はありません。むしろ労働組合に必須の資金や、活動に応じた正当な支出が必要です。従って、会費の値上げを考えざるを得ないというのが現執行部の判断です。

そこで、本会全体でよく議論し、大多数の会員の合意の得られるよう方針を練り上げ、手続きを尽くして、結論を出したいと考えます。そうすれば、財政再建策を実行する次期執行部は、円滑かつ適正に、具体的な方策を決めて会運営を進めることができます。

そのために、執行部の提案を 1 つのたたき台として、5 月中にできる限り多くのブロック会議で議論していただくよう、ご協力をお願いする次第です。それを受けて 6 月 11 日に討論集会を開催、その結果を踏まえて財政健全化の方針を確定し、総会で審議採択していくことにしています。

補足説明 会費値上げの議論呼びかけの経緯

2009 年度総会で財政困難が明らかに

昨年 7 月 15 日に開催された本会定期総会における決算で、(1) 前執行部の奮闘の現れとして会議費が増加、(2) コピー機などの所要の設備更新、などの結果、例年 100 万円程度ある次年度繰越金が 13 万円弱しかないことが明らかになりました。つまり、もし 2009 年度の収入が前年度並で、前年度並の活発な活動による支出があるとする、次年度への繰越金がないだけでなく、50 万円ほどの赤字となることになります。

そこで、総会では、会財政健全化と、会員拡大を重点課題として取り組んでいくことが確認されました。これらについて、ニュース第 122 号(2009 年 7 月 31 日発行：本会 webpage から入手できます)掲載の総会報告、大倉会計主任の就任あいさつに詳しい説明があります。

労働組合の本務に専念すべき情勢

私たち当期執行部は、この課題にすぐにも取り

かかりたかったのですが、前年度から引き続いて重要な課題である人事院勧告による夏季一時金引き下げ、さらに、今年度に新たに出された人勧による大幅な給与引き下げ、の両方に反対し、代償措置を勝ち取る運動に、より多くの時間とエネルギーを注がざるを得ませんでした。

今年度の活動内容については、昨年 7 月～今年 4 月の概要は下記のとおりでした。

団体交渉	人勧実施反対・代償措置獲得	7 回
	就業規則改正	5 回
労働委員会あっせん		2 回
学内集会		3 回
三者連絡会(本会と琉大労組、琉病労)		34 回
教授職員会執行部会		28 回
教授職員会代議員会		3 回
教授職員会ニュース発行数		4 号
三者連絡会ニュース発行数		16 号

この間にも、これまで活動がなかった工学・理学各ブロックを含め、ブロック集会等を開催し、会の財政状況を説明するとともに、会員拡大に取り組む、相当の成果を上げました。また、ニュース第 124 号(11 月 24 日発行)で、教授職員会の財政状況を具体的に説明し、会費値上げの必要性和カンパ活動の取り組みを訴えました。三者連絡会ニュース第 42 号(12 月 17 日発行)でも財政健全化のための議論を呼びかけています。

いまは皆で考える好機

今は、就業規則改正のための交渉が終了し、総会準備に取りかかる時期です。

今頃議論しているのでは遅いという声も頂きました。しかし上述の通り、これまでは財政問題に取り組める条件にはなく、今ようやく条件が整い、執行部会を中心に議論を始めた次第です。さっそく、前号のニュースで会費値上げについて検討することを呼びかけました。ニュースの連続発行や討論資料の作成、ブロック会議等の開催のサポートによって、議論を尽くし、会員の皆さまの納得のいく結論が出せるよう、取り組んでいます。

- ・ 具体的なデータを盛り込んだ討論資料を作成しています。議論の前提となる部内資料として、組合員の皆さまにお届けします。
- ・ 教授職員会ニュース、三者連絡会ニュースの過去の号は、本会ホームページから PDF ファイルをダウンロードできます。